

新春日部

発行
日本共産党
春日部市委員会
春日部市粕壁東
6-7-12
電話748-5159
FAX 748-5179

第68回埼玉母親大会、第57回春日部母親大会

一人ひとりの尊厳を守り育てる社会を

6月3日(土)春日部市民文化会館で、第68回埼玉母親大会と第57回春日部母親大会が開催されました。オンラインと合わせ、約1000人が参加しました。

文化行事として、ともに福祉会のダンスチーム「ODR19」のダンスや東部レインボウの歌声で幕が開きました。大沢美智子大会実行委員長より「憲法9条の碑のある春日部によるこそ。戦争は最大の環境破壊です。今日の講演をしつかり学んでいきましょう。」と挨拶があり、来賓として、埼玉県人権男女共同参

画推進課長等が挨拶しました。岩谷市長よりメッセージがありました。

50兆個以上のマイクロプラスチックが世界の海に

今年の講演は「プラスチック汚染と私たちのくらし」と



高田秀重東京農工大学教授

題して、東京農工大学教授の高田秀重氏が行いました。講演の要旨は以下の通りです。

海に漂うマイクロプラスチックの環境汚染が大きな問題となつていきます。マイクロプラスチックとは、5mm以下の小さなプラスチックのことをいいます。

プラスチックの生産は、1960年代から増え、現在世界生産量は4億tを超え、半分以上がペットボトルやレジ袋などの使い捨てプラスチックです。

マイクロプラスチックの発生源は、プラスチックの破片、洗顔剤などのプラスチック製の磨き粉、食品洗剤スポンジ、摩耗したタイヤなどです。1960年代に短絡的な経済効果と瞬間的な利便性を優先させ、陶器やガラスで作られたものをプラスチックに置き換え、2000年代には数十倍に汚染が進行しています。

ヒトへの影響が、世代を超えることに憂慮

プラスチックを食べた小魚を大きな魚が食べ、それを人間が食べることでヒトの胎盤からマイクロプラスチックが検出されています。プラスチックには酸化防止剤などの添加物が配合され、有害な化学物質を体内に運び込み、内部から攻撃しています。ヨーロッパの疫学調査で精子数が過去40年で半減、子宮内膜症の増加などがみられます。

リサイクルもCO2発生の問題があり、人間の健康の問題や地球温暖化抑制の観点からもプラスチック汚染を改善するには、プラスチックの削減しか選択肢はありません。レジ袋をマイバッグに、液体石鹸を固形石鹸になど一人ひとりができることから始めていきましょう。

生活相談は日本共産党へ 秋山文和 Tel.761-8670 松本ひろかず Tel.752-3947

並木としえ Tel.737-4576 大野とし子 Tel.746-6136 今尾やすのり Tel.761-3676 木下みえ子 Tel.734-4677

日本共産党市議団ホームページ <https://www.jcp-kasukabe.jp/>

2024年度から1人千円の森林環境税

国とCO2排出企業の責任を国民に

2024年度から「森林環境税」が住民税均等割に上乗せで千円徴収されます。

5月31日の本会議で、並木としえ議員が質疑をおこないました。

「復興税」に代わって

「森林環境税」?

「森林環境税」の目的は、温室効果ガスの排出を削減するために森林を保護し、

環境を守るための財源を確保するというもの。東日本

大震災後、防災財源確保のために住民税に千円を上乗

せした措置が2023年度で終了することから、同額

の「森林環境税」を徴収しても市民の負担は変わらない、と説明がありました。

並木としえ議員は、①森

林環境税と復興税は目的が

違い、たとえ同額であっても市民に周知徹底することが必要

②環境保全を目的とした税であれば、温室効果ガスの排出量が多く、環

境に大きな負荷をかけている大企業にこそ負担を求め

るべき ③集めた税金は、森林の保全、環境保護に有効に活用されるのか につ

春日部に7077万円 庁舎建設工事に活用

市民への周知については、

「平成31年に法律で定めた税金で、地方の裁量権は認められていないので、国の

責任で周知がはかられるべき。今後、市としても活用方法と合わせて市民に知ら

せることが重要と考えている」と答えました。

企業負担については「求めていない」ことが明らかになりました。

使い道については、「間伐、人材育成、普及啓発、木材利用促進など全額を森

林の保全、環境保護の目的に使用することが定められている」

「森林環境税は、森林環境譲与税という名称で都道府県と市町村に、森

林面積、林業就労者数、人口によって配分されている」

「森林環境譲与税は令和元年から先行配分されており、春日部市においては707

7万円が配分され、木材利用促進で新庁舎建設工事などに活用している」という

大企業に負担求め

国の責任で森林整備を

森林は国土面積の3分の

1を占め、木材の供給、環境保全とともにCO2の吸収・固定による地球温暖化防止に欠かせない資源です。

しかし、森林環境税は、森林の公益的機能を口実に国やCO2排出企業が担う

べき負担を国民に押し付け

るもので、すでに自治体に交付されている森林環境譲与税は、30%を人口割として

いるために、森林のない都市部に多額に配分されているなどの問題があります。

森林を有する自治体が、体制整備や森林整備に活用

できるよう交付基準を見直すことが必要です。

また、CO2排出量が多く、環境への負荷が大きな大企業にこそ負担を求め、

安定的な財源である国の一般会計で林業予算を大幅に

拡充し、国の責任で森林整備、人材育成をおこなうべきです。



市立医療センター TEL735-1261(夜間毎日、土・日・祝日)内・外科系 小児救急電話相談 #7119
6/11(日) 村松医院(内科系)六軒町549TEL735-6800 いぶきこどもクリニック(小児科系)
大枝309TEL745-0854 武里外科・脳神経外科(外科系)大畑241-2TEL736-7516
6/18(日)山本内科医院(内科系)牛島956-1TEL755-7500 ゆりのき医院(小児科系)
谷原1-16-202-6-21TEL752-3535 渡辺整形外科医院(外科系)西金野井309-12TEL746-0007